

米国関税措置の県内企業への影響に関するアンケート（第2回）結果をお知らせします

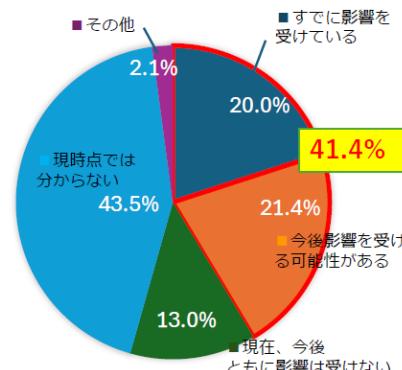
米国の関税措置等に係る県内企業及び地域経済への直近の影響を把握し、支援策の検討を行うため、米国関税に係る長野県連絡協議会で実施した2回目のアンケート結果がまとまりましたのでお知らせします。

1 調査結果のポイント

○関税政策への影響の有無（製造業・非製造業の全体）

- すでに影響を受けている 57（前回 16.6%→20.0%）
- 今後影響を受ける可能性がある 61（前回 32.8%→21.4%）
- 現在、今後とも影響を受けない 37（前回 6.7%→13.0%）
- 現時点では分からない 124（前回 43.0%→43.5%）

前回調査と比較し、「すでに影響を受けている」が微増、
「今後影響を受ける可能性がある」が減少、
「現在、今後とも影響を受けない」が増加。



○政府や自治体、関係機関に期待する支援（複数回答）※上位5項目

- | | |
|-------------------|------------|
| ① 現時点では分からない | 77社(16.1%) |
| ② 情報提供の一層の迅速化・充実化 | 69社(14.4%) |
| ③ 資金繰り・資金調達支援 | 67社(14.0%) |
| ④ 価格の維持・向上支援 | 66社(13.8%) |
| ⑤ 生産性向上への支援 | 64社(13.4%) |

アンケート結果の詳細については、添付調査報告をご参照ください。

2 アンケート調査の実施方法

●調査期間：令和7年11月10日～11月21日 ●調査対象：協議会構成員の管轄・会員等
●発送件数：6,508件 ●回答数：285件（製造業195、非製造業90）※オンラインによる回答

※アンケートの実施、集計、報告とりまとめ：（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）長野貿易情報センター

【参考：米国関税に係る長野県連絡協議会構成員】

- | | |
|--------------------|---------------------|
| ・（一社）長野県経営者協会 | ・長野県中小企業団体中央会 |
| ・（一社）長野県商工会議所連合会 | ・長野県商工会連合会 |
| ・長野県農業協同組合中央会・各連合会 | ・日本政策金融公庫 長野支店 |
| ・ジェトロ長野 | ・（独）中小企業基盤整備機構 関東本部 |
| ・（公財）長野県産業振興機構 | ・経済産業省関東経済産業局 |

（問合せ先）アンケートに関するご質問

（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）
長野貿易情報センター
担当 鈴木、石川
電話 026-227-6080
FAX 026-224-2771
E-mail ngn@jetro.go.jp

（問合せ先）協議会に関するご質問

米国関税に係る長野県連絡協議会 事務局
（長野県産業労働部産業政策課（企画担当））
担当 久宝、力
電話 026-235-7205（直通）
026-232-0111（代表）内線2925
FAX 026-235-7496
E-mail sansei@pref.nagano.lg.jp